



広和クラブ

須藤 日米代 議員



出産育児一時金のみどり市独自の上乘せ 助成は

答弁…少子化対策、育て支援の充実に努める

Q みどり市の過去5年間の出生数は。

A 市民部長 平成30年度312件、令和元年度323件、令和2年度296件、令和3年度327件、令和4年度284件である。

Q 令和4年度第2次補正予算により妊娠期から伴走型相談支援と妊娠出産時に計10万円相当の給付をセットで実施する新規事業、出産子育て応援交付金についての支援状況は。

A 健康づくり局長 妊娠届出時面談数は令和4年度遡及措置141件、来所による面談数43件である。出産後の面談数は令和4年度で遡及措置で225件、訪問面談数10件。妊娠届出時出産応援ギフト総額は令和4年度184件920万円、令和5年度129件645万円。出産後の子育て応援ギフトは令和4年度遡及措置で10万円の一括支給22

5件、出産後の訪問による支給10件で50万円、合計235件で2310万円。令和5年度は124件で645万円である。

Q 出産育児一時金についてみどり市独自の上乘せ助成を実施し、子育てしやすいみどり市をアピールしては。

A 市長 選択と集中により真に必要な事業、実効性のある事業を取捨選択して少子化対策、子育て支援の充実に努める。

Q 安心して出産できるみどり市独自の特色ある環境づくりが必要と考えるが。

A 市長 意見を参考にし、特色のある出産育児応援などをしていく。

Q 古着、古布回収ボックスが令和5年1月4日に再開した。回収量の現状とコロナ前との比較については。

A 市民部長 令和5年4月か

ら10月までは2万1510kg。7カ月間平均は1カ月3000kg。令和元年度の平均が2000kgで約1.5倍増加している。

Q 売却金額と入金先は。

A 市民部長 1kg1.1円で売却、令和5年度は2万1510kgで2万3661円の売却収入である。入金先は一般会計に収納している。

Q みどり市のごみ排出量、1人1日当たりの排出量と県内他市との比較は。

A 市民部長 令和3年度のごみ排出量は1万7854t、市民1人1日当たりの排出量は980g。県内12市の順位は少ない方から6番目である。

Q みどり市の資源化量とリサイクル率の推移は。

A 市民部長 令和3年度の資源化量は年間約1089t、リサイクル率は6.1%。県内最下位である。



新政クラブ

塩野 央弥 議員

水害対策についての見解は

答弁…水害への備え、河川の有効な活用に力を入れていきたい



Q群馬リバーレスキューとの連絡経路の確保状況については。

A危機管理監 固定電話、携帯電話、SNSや無料アプリなどの通信手段を活用して、情報の共有を図っていく。

Q群馬リバーレスキューにどのような支援をしてもらうのか。

A危機管理監 ウォーターボート、ウェットスーツなどの資機材の提供について協力をいただくことを想定している。災害の対応や、救助活動状況などにより適切に判断する。

Q消防職員が水害対策を受けるなどの訓練制度を確立する考えがあるのか。

A危機管理監 消防職員については、消防大学の教育訓練の中で、水難救助訓練の力リキラムがあり、受講して

いる。他の救助隊員に対しては、伝達研修等を実施して訓練を行っている。今後、必要に応じて、消防本部とも相談していく。

Q水害対策を学校教育課程に導入していく考えは。

A教育部長 小中学校では、社会科や理科の時間の中で、自然災害への防災対策について学んでいる。保健体育では、救急救命法や、一部の学校では、着衣水泳を実施するなど、より実践的な学習を行っている。専門家による指導を実施することは、水害を中心とした災害対応力の育成につながる。インストラクター資格を有する専門家の直接指導を受ける機会を来年度にも導入し、災害への対応力を持った児童生徒の育成に努めていく。

Q河川にて実習を行う可能性

は。

A教育部長 教育現場では、安全を最優先として考えている。河川での学習ではなく、知識等を身につけるための教室での学習や、実習が必要な場合にはプールでの学習を想定している。

Q水害対策についての見解は。

A市長 全国各地で河川災害、水難事故が発生している。河川に対する正しい知識、情報提供が重要。こうした中で本市にある一般社団法人群馬リバーレスキューと水災害に対する支援協力に関する協定を締結した。本市に住む人、訪れる人、全ての人が笑顔でいられるよう、水害への備え、河川の有効な活用に力を入れていきたい。



広和クラブ

須永 信雄 議員



青少年期に抱えた問題の 教育部と保健福祉部間での継続性は

答弁：福祉サービスの利用がない場合にはつながらない

Q 文部科学省の発表では、令和4年度に不登校となった小

中学生は全国で29万9000

人に及び、生徒1000人あ

たり60人にのぼった。みどり

市でも同様か。

A 教育部長 令和4年度の不

登校は小学校37人、中学校82

人で生徒1000人あたり30

人となる。令和5年度は10月

末現在で小学校24人、中学校

73人だ。

Q 就学時健康診断に於いてA

DHD、ASD、LDな

どの発達障がい、及び知的障

がいなど特性による学級の進

路への対処は。

A 教育部長 就学時健康診断

の結果は修学先を決定する上

で大切な要素だ。事前に情報

共有を行い、各小学校と共有

している。

Q 教育相談の運用状況はどう

か。

A 教育部長 本人や保護者か

ら相談があった場合は必要に

応じ、スクールカウンセラー

などと家庭を訪問し問題の解

決に努めている。特に必要な

場合にはケース会議を開催し

ている。

Q いじめ対策相談の現状はど

うか。

A 教育部長 各学校に積極的

ないじめの認知をお願いして

いる。スクールカウンセラー

へのいじめ相談件数は小学校

2件、中学校1件と少ない状

況にある。

Q 青少年期に抱えた問題を壮

年期以降も抱えてしまう場合

もあるが、教育部と保健福祉

部との間で継続性を持ってい

るか。

A 教育部長 継続した支援は

福祉サービスの利用がない場

合には、つながらない現状

だ。

A 保健福祉部長 相談や福祉

サービスの利用が無ければ継

続した支援につながらない。

昨今の社会情勢に伴う新たな

福祉課題だ。

Q 個人の持つ特性により、社

会になじめないという問題が

教育、福祉行政にまたがって

いるが、市長の所見は。

A 市長 義務教育が終了する

と、現状の福祉サービスとの

狭間にある方が生まれ、社会

からますます孤立する。保健

福祉部と教育部を含めた庁内

連携体制による重層的支援体

制整備事業の活用と、子ども

食堂などの孤独孤立対策に取

り組む市民団体を加えたプラ

ットフォームを立ち上げ、制

度の課題解消に取り組む。



新政クラブ

高草木 弘子 議員



介護人材の不足解消や定着に向けた支援策は

答弁：群馬県と連携を図りながら積極的に推進

Q みどり市の認知症の方の把握と今後の予測は。

A 保健福祉部長 介護認定調査における認知症有病者数は2161人。高齢者人口の14・52%。2025年には3130人、2030年には3450人と予測。

Q 若年性認知症の方は。

A 保健福祉部長 現状5人。

Q 認知症が原因と思われる孤独死や交通事故は。

A 保健福祉部長 把握できていない。

Q 認知症の方の行方不明事案の把握や行方不明者搜索模擬訓練の実施は。

A 保健福祉部長 認知症が要因かは把握できていないが行方不明事案は17件。模擬訓練はしていない。

Q 認知症の方を地域で見守るような仕組みづくりとして模擬訓練の実施や早期発見を図るため認知症検診は必要取り組みだが。

A 保健福祉部長 先進自治体の取り組みを調査研究する。

Q 子どもや若者が認知症への理解を深めることが必要だと考えるが学校教育での実施内容は。

A 保健福祉部長 小中学校では家庭科、道徳科の学習で基礎を身に付け、高校の家庭科で具体的に学ぶ。

Q 認知症サポーターの現状や活動は。

A 保健福祉部長 養成講座受講者数の累計は2104人。正しい知識を広め、誤解や偏見の解消、地域で認知症の方やその家族を支える役割を担う。

Q 認知症カフェの現状は。

A 保健福祉部長 コロナ感染症の影響で9力所から2力所へ。

Q 認知症カフェは重要な事業であるため支援の検討が必要だと考えるが。

A 保健福祉部長 今後の活動の検証を行いながら支援の必要性を考えていく。

Q 認知症の方の家族への支援は。

A 保健福祉部長 介護慰労金の支給やリフレッシュサロンの開催により支援を行っている。

Q みどり市においても介護士、ケアマネジャーの不足が顕著である。介護人材の不足解消や定着に向けた支援策の必要性と取り組みは。

A 副市長 群馬県の関係機関と連携を図りながら、しっかりと介護人材の確保と定着に向けた取り組みが必要と考える。積極的に推進していく。

Q 市が知り得た認知症の知識や情報を提供する体制整備が必要と考えるが。

A 市長 栄養指導、配食サービス、介護予防教室の開催により高齢者が住み慣れた地域での役割を持てる機会を創出している。



市民クラブ

椎名 祐司 議員



大間々町桐原交差点及び桐原宿交差点付近の道路改良は

答弁：右折レーン設置などの交差点整備を行っていききたい

Q大間々6丁目交差点付近の道路改良については。

A都市建設部長 現在、交差点周辺の空き家が整理され、桐生土木事務所にも情報共有している。群馬県と協調しながら、早期に渋滞問題が解決できるように取り組んでいきたい。

うが。

A市長 市民の利便性の向上や安全性の確保、市を訪れる観光客の安全でスムーズな交通環境の確保のためにも、右折レーンの設置や時差式信号機等の活用による交差点改良事業は急務であると考えている。

本的なコンセプトを明確にし、大間々官民共創デザインエリアの道路を一部通行止めにするなど、社会実験を繰り返していく必要があると思う。また、大間々官民共創デザイン全体をコーディネートできるような組織体制については。

Q大間々町桐原交差点及び桐原宿交差点付近の道路改良については。

A都市建設部長 渡良瀬幹線道路の延伸により、大きく影響を受ける交差点として、道路整備に併せて右折レーン設置などの交差点整備を行っていききたい。

Q大間々官民共創デザインエリア内には県道大間々停車場線があり、県道整備も含め、大間々駅周辺やながめ公園、ながめ余興場も含めたエリア展開が必要だと思うが。

A都市建設部長 大間々町には、ながめ余興場や大間々博物館など貴重な歴史的資源が数多くある。これらの公共施設を民間主体のまちづくりと連携して、有効に活用し、稼げる公共空間を目指せるようにエリア展開していききたい。

A市長 民間主導の継続的、自立的な活動がまちづくりに不可欠である。民間の取り組みにおいて道路などの公共空間の活用がその活動の幅を広げ、有効であると考え、社会実験の取り組みを民間とともに実施し、より効果的な手段を見出していきたいと考えている。市としても官民が連携し、民間が主体となったまちづくりが展開されるようにしっかりとバックアップ体制を整えていきたい。

Q右折待ち車両による交通渋滞の著しい交差点は、市民生活や企業活動にも多大な時間的、経済的損失を与えている。新たな右折車線等の整備を行い、効率的、効果的な渋滞対策を行う必要があると思

Qなぜ、ウォーカーカブるまちづくりを進めるのかという基



公明クラブ

宮崎 武 議員



歩道整備において境界確定が取れなくても 違う接続方法があるのでは

答弁…令和6年度に実施したい

Q平成27年計画当初、みどり市内の空き家とされた軒数は、370軒と発表されたが、現状は。

A都市建設部長 370軒中74軒を除去したが、現在439軒に増えている。

Q令和5年夏、苦情や問い合わせが複数あったが、具体的な内容の詳細は。

A都市建設部長 令和5年度は、草や木の繁茂、猫の定住、危険建物など54件だ。

Q特定空き家指定は、みどり市内には何軒か。

A都市建設部長 特定空き家指定は無い。

Q特定空き家指定は、改善命令ができる。命令とは行政処分につながるもので、指定前より重い措置ができる。命令に従わずに違反となった場合は罰金を課せられるため、放置空き家の予防効果にもなるが。

A都市建設部長 予防効果などを見据え、本市も調査し適

合した場合は、特定空き家の指定をしたい。

Q空き家を活用した移住対策の広報活動や補助金給付などが他自治体より薄い。全国的な移住競争を勝ち抜く施策を再検討しては。

A都市建設部長 まずは、首都圏をターゲットに子育て世代の移住増加を目指す。

Q市道笠懸1078号線の歩道整備は97mが未完成だ。通学路などに不備を来たしているが。

A都市建設部長 現在も、土地所有者の了解が得られていないため、進められない現状。

Qこのままでは市民の不信感が増す。全面接続のため、境界確定が取れない場合でも違う施工方法があるのではないか。

A都市建設部長 歩道幅は少し狭くなるが、水路上にスラ

ブ工法でつなげて行くなどの

施工方法もある。令和6年度に実施したい。

Q市道笠懸1298号線の死亡事故多発丁字路の線形変更は。

A都市建設部長 渡良瀬幹線道路新里笠懸工区の設計が進んでいる中、決定後には市道笠懸1298号線丁字路線形変更についても協議決定できる。



死亡事故多発の丁字路だ。現状の対策では市民の不安感を助長する。早期に推進を。

Q西鹿田グリーンパークの全体像や複合遊具設置についてなど、計画、施工に疑問点が多い。

A副市長 公平公正な推進で、傾斜を生かし安全安心のインクルーシブな遊具を設置し、みどり市民の憩いの場としての公園を作りたい。

※スラブ…鉄筋コンクリート造の建築物において、床の荷重を支える構造床のこと。

※インクルーシブ遊具…体に障がいがある子ども、ない子ども一緒になって遊ぶことができる遊具のこと。



新政クラブ

松井 篤 議員



ごみ処理のさらなる広域化の目的は

答弁…広域連携によりスケールメリットを生かしたい

Q し尿処理中継所の現状は。

A 市民部長 市内3カ所のし尿処理中継所の令和4年度の稼働状況は、合計で2万1476キロリットルで、10トン車により桐生市境野水処理センターへ運搬し、桐生市のし尿と合わせ処理をしている。処理費用は、両市の搬入量に応じ負担割合を按分しており、令和4年度は本市の負担割合が64%で、委託料として2億9080万円支出をしている。

Q し尿処理中継所の公共下水道への接続の可能性は。

A 副市長 技術的には可能であると考えているが、大量の水や施設整備が必要で課題も多くある。また、共同事業としてし尿処理を委託している桐生市や、群馬県等の関係機関との協議も必要である。現

在、し尿処理を含めた共同事業の4事業は、桐生・みどり共同事業協議会を立ち上げたところである。し尿処理の在り方についても、費用対効果も含め桐生市とみどりの両市民にとって何が最適かしっかりと協議、検討をしていきたい。

Q ごみ処理場の広域連携に向けた一般廃棄物処理広域化協議会の設立状況は。

A 市長 令和5年10月30日に、前橋市、桐生市、伊勢崎市、みどり市、玉村町の4市1町の首長が前橋市役所にて、一般廃棄物処理広域化協議会設立に関する記者会見を行い、11月20日に設立した。群馬県では、平成29年3月に策定した一般廃棄物処理の広域化マスタープランにより、

県内を9つのブロックに分

け、既存の処理施設の削減とごみ処理の広域化を推進している。この度立ち上げた協議会は、群馬県の9つのプランの圏域を超えて、前橋ブロック、桐生ブロック、伊勢崎ブロックの3つのブロックが該当し、さらなる広域化、集約化を図ろうという目的で、より大きな規模の広域連携を目指すものである。今後、一般廃棄物の広域処理によるスケールメリットや焼却施設の効果的な運用、最終処分場、粗大ごみの処理施設などを協議し、その中でごみの減量化やリサイクル化、ごみ袋の共通利用、あるいは紙おむつの再資源化も検討していきたい。

◎産業団地整備事業



市民クラブ

阿左美 守 議員

みどり市発展の考えは

答弁…産業団地が必要

Q 産業団地計画はどのようになっているか。



A 産業観光部長 令和4年8月末に候補地としての選定を受けている。あくまでも候補地として選定された状態であり、県による事業化についてはまだ決定はしていない状況である。他市の事例による

と、選定から産業団地完成まで概ね10年程度を要している。本市としては、できるだけ早く実現できるように取り組んでいる。

Q 計画面積については。

A 産業観光部長 区域内道路や必要な調整池を含め、全体で約8ヘクタールを予定している。

Q 地権者の人数と、現在までの進捗状況はどうか。

A 産業観光部長 候補地選定以降、産業団地の開発につい

て事業説明を行い、すべての地権者から同意をいただいている状況となっている。

Q 事業化に向けて、市の担当する部分と県企業局との業務のすみ分けは。

A 産業観光部長 事業化要望までに必要となる市の主な役割は、地権者の同意取得のほか、農業振興地域からの除外に向けた調整や地歴調査の実施。土地改良区や電気、水道などインフラ事業者との事前調整が必要となる。県企業局では、本市からの事業化

要望を受け、事業化の判断に必要な不動産鑑定、用地買収、測量、設計、及び造成工事など産業団地整備に係る大部分を実施する。



団地ができる交通の混雑が予想されるため、市道と県道の交差点に

右折車線の計画を。

Q みどり市発展の考えは。

A 副市長 市の発展のためには、産業団地が必要であると認識している。多くの雇用の創出を目指し、市内での就職、学生のUターン、市外からの移住など、人口増加に直結する重要な施策と考える。若い世代が市内企業に就職し、経済的に安定すること

は、結婚、子育てを推進する観点からも有益である。

Q 財源確保のための施策としての考えは。

A 市長 産業団地の整備については、雇用の創出、税収の確保により、地域活性化を支える基盤の一つとして、重要な施策であると考えている。

市長就任以来、公約に掲げているため、力を入れて取り組んでいきたい。



広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



公共交通と福祉交通の リ・デザイン（再構築）の考えは

答弁…みどり市地域公共交通計画の策定に着手する

Q 大間々町内の雨水排水対策について、公共下水道のエリアはいくつに分かれているのか。

A 都市建設部長 渡良瀬川を放流先として、桐原区域が4、高津戸区域が8、計12のエリアに区分されている。

Q 大間々町内の下水道事業は、全て完了しているか。

A 都市建設部長 未完了地区と未実施地区の2地区ある。

Q 桐原宿交差点を終点とする未完了区域において、現在、冠水が発生している箇所があるが対策は。

A 都市建設部長 令和3年度に策定したみどり市道路・治水プログラムに基づき対策を講じている。

Q 冠水箇所の対策として、今後、大間々町区域においても、調整池を設置する考え

は。

A 都市建設部長 雨水幹線に接続困難な地域については、必要な対策を講じていく。

Q 電話でバスにおいて、利用者がいない地域にバス停が設置されているが、地域の実態調査を実施しているか。

A 総務部長 今後、地域の実態把握に努めていきたい。

Q 多世代交流館では、様々なイベントが実施されているが、多くの高齢者が移動手段に困っているとの声を聞く。

現在進めている公共施設等総合管理計画の事業実施に伴い、高齢者の足となる公共交通の取り組み状況は。

A 総務部長 公共施設については、効率的な管理と市民サービスの向上に向け取り組んでいる。全ての市民が、日常

生活で必要となる移動手段に

対し、困らないように取り組んでいく。

Q 市内では、7台のスクールバスが運行されている。車検などの維持管理費を考えると今後、定時路線バスにも利用できるように検討する必要があるのでは。

A 総務部長 スクールバスの活用策については、今年度中に検討していきたい。

Q 今後の公共交通と福祉交通のリ・デザインについて総括的な見解は。

A 市長 今後は、市の交通政策を推進するための指針となるみどり市地域公共交通計画の策定に着手し、リ・デザインの考え方を踏まえ、福祉や観光など各分野と連携した公共交通の整備を進めたい。



広和クラブ

中村 正義 議員



地域交通の今後の展望は

答弁…市民が移動に困らない交通体系を構築していく

☎電話でバスの現状は。

A 総務部長 1日の平均利用者は令和4年度で55人、令和5年度10月までで63人。令和3年度までは4台、令和4年度以降は5台体制で運行している。費用は、運行経費から運賃収入を差し引いた額を、運行事業者に対して補助金として支出をしており、令和4年度は4838万1410円を支出している。

Q 大間々・笠懸路線バスの現状は。

A 総務部長 令和5年1月15日から実証運行を開始し、令和5年10月23日のダイヤ改正前の利用者は合計で2998人、1日平均で10・6人。ダイヤ改正後は11月22日までの数字で合計524人、1日平均で約17人、若干利用者が増加している。費用は運行経費から運賃収入を差し引いた額

を、運行事業者に補助金として支出をしており、令和4年1月15日から3月31日までの実績で、315万2072円を支出。令和5年度の運行費補助金については年間約1300万円と見込んでいます。

Q 東町路線バスの現状は。

A 総務部長 令和4年度5053人。小中線が681人で1日平均1・9人、美術館線が3371人で1日平均9・2人、沢入線が1001人で1日平均2・7人。費用は、運行経費から運賃収入を差し引いた額を補助金として支出をしており、令和4年度は1179万1697円を支出している。

Q 交通空白地有償運送事業の現状は。

A 東市民生活課長 登録者は、令和5年10月末時点で

186人。延べ利用件数は、令和元年度866件、令和2年度799件、令和3年度912件、令和4年度902件、令和5年度は令和4年度の同時期との比で、月平均で3割程度増加している。

Q ライドシェアを含む地域交通の今後の展望は。

A 総務部長 全ての市民の方が移動に困らない交通体系を構築すべく、国の検討状況を注視し、示された検討結果について速やかに確認し、市としての考え方を整理していく。

Q 家庭用防犯カメラの助成金の考えは。

A 危機管理監 犯罪の傾向や家庭における防犯対策の重要性を踏まえ、家庭用防犯カメラ設置に対する補助金について現在検討を行っている。

※交通空白地有償運送事業…バスやタクシーなどの公共交通機関だけでは十分な輸送サービスが確保できない場合に、一定の要件を満たしたNPO法人などが運送主体となり、事前に会員登録した住民などから、タクシーの半額程度の対価を収受して運行する形態。



広和クラブ

深澤 輝彦 議員



ふるさと納税の収入額と減収額は

答弁：差し引き678万4000円、収入が多い

Q 厚生会館を公民館分館の扱いにして、公民館活動を活性化できないか。

A 後団員の意見を聞きながら、検討したい。

Q 市長 厚生会館は廃止の方針であったが、孤独孤立対策推進法に基づき、地域の見守りの拠点として引き続き、厚生会館を使っていただく。今後の公共施設個別設計画の見直しと併せ、利用者の意見をしっかりと聞き、対応したい。

Q 産後間もない母親の心と体のケアを行う産後ケア事業で、みどり市の料金設定は高いのでは。

A 健康づくり局長 自己負担額は近隣と比較して割高な面があるので、検討したい。

Q 消防団で、一番障がいが多い障がいを負ったとき、どのような補償が受けられるか。

Q 産後ケア実施施設に桐生市では入っている桐生厚生総合病院と桐育乳児園を加えては。

A 健康づくり局長 来年度に向けて前向きに検討したい。

Q 2000万円ほどの補償では、金額として低すぎないか。

Q 空き家問題について、管理不全空き家という新しい手段が与えられた。この制度の利便は。

A 都市建設部長 特定空き家の認定、空き家の活用も含めて考えていきたい。

Q 総務部長 一時金以外に次年度以降、年金などが給付される。この点については、今

Q ふるさと納税の収入額と減

A 市民部長 令和4年の実績によると寄付額は2663万7000円で、経費が626万2000円。差し引き実質収入額は2037万5000円。市税減収額は5436万6000円。減収額の75%は国から交付税措置されるので、実質減収額は1359万1000円。差し引き678万4000円のプラスとなっている。

Q 葬祭場の高松聖苑から北上し、上毛電踏踏切までの間の市道狭小幅員解消を早急にお願いしたい。

A 都市建設部長 地元区長からも陳情書が提出されており、まず地権者との交渉を進めていきたい。用地の確保が万が一難しい場合でも路面標示など安全対策を検討したい。

インフルエンサーとは？

SNSで情報発信を行うことで
他者や世間の行動・思想に大きな影響を与える人の総称

インフルエンサーの種類

- YouTube / ユーチューバー (YouTubeインフルエンサー)
- TikTokker / ティックトッカー (TikTokインフルエンサー)
- Instagrammer / インスタグラマー (Instagramインフルエンサー)
- Blogger / ブロッガー (ブログインフルエンサー)
- など

インフルエンサーの採用が拡大した背景

消費者が商品やサービスを購入する際の判断材料がテレビなどのマスメディアからSNSに変化したことによりインフルエンサーの採用が広がっています。



市民クラブ

金子 勇人 議員



インフルエンサーなどの非常勤の特別採用は

答弁…選択肢の一つとして検討したい



移住を考える全国民

Q 奨学金返還支援事業導入への見解は。

A 総務部長 就職したい職種や企業がある前提の下でこの支援が生きてくる。この制度があったからUターンした人と、なくてもUターンする予定であったのかは制度上の区分が難しい。

に対して、みどり市の存在を知ってもらわなければ選択肢にすら入れてもらえない。SNSでパソナライズド広告を活用するなど、まずはみどり市の存在を知ってもらうための施策を検討を。

Q 教育部長 非認知能力は点数化できないものであるが、学力向上の見える化の検証については、国が全国学力学習状況調査を行っており、令和4年度の学習状況調査では本市のICT機器の使用頻度は全国や群馬県に比べてかなり高い。

Q SNSやホームページを活用した移住促進の現状と今後の必要性は。

Q 少子化対策と高齢化対策の財政バランスの今後の見直しについては。

Q GIGAスクールサポートの配置状況、実務家教員や官民連携の可能性についての考えは。

A 総務部長 子育て世代に本市に移住していただけるよう取り組む。SNSやホームページを活用した情報発信が効果的と考え、令和6年2月にホームページのリニューアルを予定しており、移住定住情報の特設サイトも構築予定。

Q インフルエンサーなどの非常勤の特別採用についての見解は。

A 総務部長 選択肢の一つとして検討したいと考えている。

A 保健福祉部長 本市の支え合いの現状や今後の推移を確認し、行うべき少子化対策と高齢化対策の新たな事業や財源などを含め、市民各世代からご意見を伺い検討したところ。既存事業から新事業に転換をして充実を図り、給付と負担のバランスを改善することで、持続可能な支え合いになると考える。

A 教育部長 GIGAスクールの配置状況を、市内全校を訪問しながらICTの効果的な活用状況の調査を行い、指導、助言、教職員に対しICT活用による業務の効率化を行っており、市全体のICT活用推進に向けて大きな成果を得ている。専門的な知識や技能が必要となるものは、大学や民間企業と連携してプログラムミング教室を開催している。

Q GIGAスクール構想における学力向上の見える化への事業の有無と必要性について

※ パソナライズド広告…ユーザーの属性や行動履歴などのデータを基に配信されるWEB広告。
 ※ GIGAスクール構想…2019年に開始された、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省の取り組み。



日本共産党クラブ

石原 真理子 議員



競艇事業の直営についての考えは

答弁…本市にリスクがある直営による事業運営は覚悟が必要

- Q** 交通弱者のためのドアツードア方式の送迎の考えは。
- A** 総務部長 移動が困難という人に対し、実態を把握し、対応策を検討していかなければと考えている。
- Q** 路線バスは通勤通学や買物などに利用できるか。
- A** 総務部長 大問々笠懸路線バスはダイヤ改正後、学生の利用につながった。さらなる増加に向け、使いやすい路線バスを目指し取り組む。
- Q** 若者や子どもが親しみを感じ、乗車につながるよう、路線バスにみどモスのラッピングをしては。
- A** 総務部長 電気バスの運行を令和6年5月頃に予定しているため参考にしたい。
- Q** 競艇事業の売り上げに対する運営委託費の比率は。
- A** 競艇事業局長 平成16年から平成28年度までは約2%から3%、平成29年度は約4%、令和2年度以降は約6%の運営委託費となる。
- Q** 運営委託の開始時、売り上げに対する比率を協議したか。
- A** 競艇事業局長 収益を得るための契約で合意し、委託費は交渉してない。
- Q** 平成17年の桐生競艇場附帯業務請負契約書には運営委託費の条項がなく、第16条で定めのない事項または条項に疑義が生じたときは、甲乙協議し、これを定めるとあるが、協議したか。
- A** 競艇事業局長 疑義がないので、協議していない。
- Q** 平成23年度以降の運営会社から議会への収支報告書の提出は。
- A** 競艇事業局長 平成22年度までは、議会の勉強会で数値を示した。平成23年度以降は、外部に流出したことから提出していない。
- Q** 唐津市モーターボート競争事業では960億円の売り上げに対し、市の収入が40億円。本市の営業利益配分の協議は行われるのか。
- A** 競艇事業局長 リスクを排除した安定収入を基本に、平成16年度以降、現体制となった。売り上げに応じた配分を求めるべく、昨年度から交渉を続けている。
- Q** 新規契約の協議に、議会からの参加は。また、競艇事業の直営についての考えは。
- A** 市長 ボートレース場があるから他市とは違つと、市民が思えるよう地域貢献につながる施策を展開したい。競艇事業の運営は現在の包括委託方式を基本に、収益配分の交渉を進めている。本市にリスクがある直営による事業運営は覚悟が必要だ。

50 2050年に向けた「みどり5つのゼロ宣言」
 ~未来の子どもたちの笑顔のために / 環境に配慮した持続可能なまち、みどり~

重点取組 再生可能エネルギーの利用増進
 宣言1 自然災害による死者「ゼロ」
 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」
 宣言3 災害時の停電「ゼロ」

重点取組 ごみ排出量削減の推進
 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」
 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」
 宣言5 食品ロス「ゼロ」

重点取組 人材育成
 宣言1 自然災害による死者「ゼロ」
 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」
 宣言3 災害時の停電「ゼロ」
 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」
 宣言5 食品ロス「ゼロ」

2050年に向けた「5つのゼロ」を目指すため、みどり市の市家に「5」を組み合わせたモス！3つの本は「再生可能エネルギーの利用増進」「ごみ排出量の削減」「人材育成」といった重点的な取組の柱を表すと共に、未来の子どもたちの笑顔のために、市・市民・事業者が協働して5つのゼロを目指すことを表しているモス！

みどり市マスコットキャラクター「みどりモス」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



広和クラブ 古田島 和茂 議員



みどり5つのゼロ宣言達成に向けては

答弁…CO₂削減や、温室効果ガス排出削減に努める

Q みどり市では、2050年に向けて「みどり5つのゼロ宣言」をしたが、達成に向けての対策は。

A 市民部長 目標達成に向け、温室効果ガス排出量「ゼロ」では、再生可能エネルギーの理解、利用促進を図るとともに、環境に優しい移動手段の促進、また公用車のEV化を進め、CO₂削減も目指す。食品ロス「ゼロ」では、事業者、家庭からの廃棄食品削減を推進し、食べきり協力店による食品ロスの削減や、フードドライブ事業、食育の推進の取り組みを行う。

Q 交通空白地有償運送の拡充がなされた中、東町路線バスの運行見直しが喫緊の課題では。

A 総務部長 現在、休館中のサンレイク草木方面も運行と

Q あずま小中学校のスクールバス入れ替えの考えは。

A 教育部長 あずま小学校統合以来、22年間運行しており、車検や維持費など多くの経費がかかる状況である。利用者の推移を見通し、環境への配慮も踏まえ、早期に入れ替えの検討をする。

Q 狭い道路を大型バスが児童、生徒を送迎するが、安全対策は。

A 教育長 毎年度、始業時期に市職員と運転手で危険な箇所を見回り、学期始めには市職員が乗車し、子どもたちの様子を確認している。安全指導の徹底を図っていききたい。

Q 住居手当の加算に対する効果は。

A 総務部長 職員市内在住による住民税向上を見込んでいたが、令和5年11月時点でも、職員市内在住率は48・9%に留まっている。

Q 防犯抑止効果として、防犯

A 総務部長 防犯カメラなど、どこに設置するのが効果的なのかを含め検討する。地域の方の必要な部分も確認する中で検討する。

Q 防災行政無線の防犯への運用の進捗は。

A 総務部長 現在、個別受信機を地域別に流せるよう進めている。内容については東町区長会で意見を聞き、効果的な運用を検討する。

Q 防犯抑止効果として、防犯

A 総務部長 現在、休館中のサンレイク草木方面も運行と

Q 防犯抑止効果として、防犯

A 総務部長 現在、休館中のサンレイク草木方面も運行と

Q 防犯抑止効果として、防犯

A 総務部長 現在、休館中のサンレイク草木方面も運行と



市民クラブ

堀内 利之 議員



職員の他市との賃金差は

答弁…給料額が低くなっている

Q 適正な人員配置は。

A 総務部長 業務量調査の結果をもとに、令和5年度は、人員配置を行ったが、正規職員数が不足している課は、会計年度任用職員を配置している状況。職員の適正配置は、業務量調査で各課必要な職員数は438人。これに向け、今後職員採用を行う。

Q 人員不足についての考えは。

A 市長 業務量調査で職員が不足していることを認識した。今後は効果が見込めない。事業のスクラップ、デジタル化による業務効率化を図り、業務量を削減し、必要な人員を確保することで職員が生き生きと働くことができる環境を整え、市民サービスの向上につなげていきたい。

Q 職員への処遇改善は。

A 総務部長 職員の給料について、若年層の職員の昇格が、他市に比べ遅れている運用であった。今後昇給の見直しを行い、職員の昇給を改善したい。また、業務量の偏りをなくし、時間外勤務を削減し、年次有給休暇を取得しやすい環境を整備することで、職員のワークライフバランスを改善したい。

Q 職員の他市との賃金差は。

A 総務部長 昇格のスピードが、他市と比較して遅くなっている。給料額も低くなっている。*ラスパイレース指数を見ると、本市は、令和4年4月1日の数字で95・4。県内12市の平均98・9と比べて3・5ポイント低い状況となっているので、ラスパイレース指数を引き上げていくことで職員をモチベーション向上につな

げていきたい。



みどり市は、ラスパイレース指数が95・4。他市と比べて低いので100に近づけていただきたい。

Q 人材への投資についての考えは。

A 市長 市民サービス向上のためには、職員の資質向上は必要不可欠である。給与面で処遇改善を図るとともに、積極的に研修を行い、人材を育成していく必要がある。また、適正な職員数を確保することで、移住定住施策や「みどり5つのゼロ宣言」のさらなる推進など、職員個々に新たな施策を生み出す時間も生まれ、より住みやすい市への発展に貢献できる体制として強化できるものと考えている。

*ラスパイレース指数…地方公務員と国家公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したもの。